

会計名			財務会計システム更新事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		財務課	
款	項	目					担当係		財政係	
2	1	11								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
		目的	安全かつ安定的なシステム運用を継続させるため、仮想化基盤の更新に合わせてシステム更新を行う。			主たる内容	○財務会計システムのサーバ更新 ○電子契約システムとの連携	
	位置づけ	関連計画	刈谷市DX推進計画					
	根拠法令							
	対象者	対象者を限定しない			事業期間		令和7年度～令和7年度	
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
					・システム開発委託（サーバ更新、シングルサインオン連携、電子契約連携） ・DBサーバ機器賃借					
	成果	データ移行における動作確認作業を各課等と調整しながら適正に実施し、現行システムを稼働させながら安全にシステム更新を行った。								
	課題	更なる利便性の向上のため、運用する中で発生した問題点について、適宜把握する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	システム更新作業進捗率（％）				—	—	100.0	—	—
	活動指標									
	他市との比較検証	刈谷市独自事業のため他市では実施なし。								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	41,633	0	合計	41,632,690 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	41,321,170 円	
		一般財源	0	0	41,633	0	使用料及び賃借料	311,520 円	
	職員人件費 ②		0	0	331	0			
	総事業費（①+②）		0	0	41,964	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			財務会計システム更新事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	財務課
款	項	目			担当係	財政係
2	1	11				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	財務会計システムを安定稼働させ、各職員が行う会計事務を滞りなく運用するために必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	サーバOSのサポート終了に伴い、システムの機能を維持しながら更新し、あわせて電子契約機能と連携を行うことでより一層効率的かつ安定的なシステム運用が可能となった。またDBサーバを物理サーバに構築することで運用コストを抑えることができたため。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	刈谷市DX推進計画に基づき財務会計システムの稼働を継続させながらさらなる業務の効率化を図るために妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	各課で業務分担をすることで更新作業を計画的に実行することができた。財務会計システムを効率的に運用することで削減できる会計事務に係る時間も市民サービスや他業務に活用できるため。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	財務会計システムの安定稼働を継続しながら、電子決裁システム等を導入することにより行政手続きのデジタル化推進及び業務の効率化を図る。					

会計名			市民生活支援事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		財務課	
款	項	目					担当係		財政係	
2	1	14								

P
L
A
N
計
画
要
求

P L A N 計 画 要 求	A 事 業 概 要	総合計画 施策体系	分野	福祉安心				
			基本施策	地域福祉				
			施策の内容	総合的な支援体制の充実				
		目的	物価高騰による市民及び事業者の生活への影響に鑑み、水道料金の減免事業を支援することで、市民及び事業者の生活支援と水道事業の経営の健全性を維持する。		主 た る 内 容	水道事業会計で実施する水道料金の基本料金を減免する事業への補助を行う。		
位置づけ	関連計画							
	根拠法令	地方公営企業法（第17条の3）						
	対象者	市民及び事業者		事業期間		令和2年度～令和8年度		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

B
D
O
実
績
実
施

B D O 実 績 実 施	事 業 実 績	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		(R4繰越分含む) ・水道事業会計への補助 4月から10月までの検針分				・水道事業会計への補助 12月から3月までの検針分		・水道事業会計への補助 4月から料金改定する水道料金について、基本料金の上昇分を4月から9月までの6か月間減免する。			
		成果	一般会計から水道事業会計への補助を行い、市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持を行った。								
		課題	物価高騰の市民や事業者への影響を踏まえ、臨時的な措置として補助を実施したものであるが、今後については、国の動向等を注視していく必要がある。								
		指標名称（単位）				実績値			目標値		
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		活動指標	水道料金の基本料金の減免件数（件）			209,433	—	123,464	186,204	—	
		活動指標									
		他市との比較検証	各市の実施状況（令和7年度） ・安城市 令和8年2月から5月までの水道料金の基本料金を免除								
		C 事 業 コ ス ト	建設事業	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①				343,308	0	202,256	171,130	合計 202,256,340 円			
財源	特定財源			48,775	0	31,324	171,130	負担金、補助及び 交付金 202,256,340 円			
	一般財源			294,533	0	170,932	0				
職員人件費 ②				38	0	41	42				
総事業費（①+②）				343,346	0	202,297	171,172				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		7年度特定財源名称					
	7年度までの累積事業費			0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民生活支援事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財政係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	物価高騰による影響は大きく、市民及び事業者を支援するうえで必要な補助である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持が図れるため、費用対効果がある。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	物価高騰における臨時的な財政支援策として、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	水道料金に係る基本料金の減免に対する補助は、生活支援につながるものとして効果がある。
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 ■ 終期設定 □ 休止・廃止		
	物価高騰等の影響を鑑み、令和8年4月から料金改定する水道料金について、基本料金の上昇分を4月から9月までの6か月間減免する。				

会計名			地籍調査実施事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
8	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。				主たる内容	南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国土調査法							
	対象者					事業期間	令和2年度～令和28年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 立会調査 街区境界測量 街区境界調査図原図作成		・街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 街区面積測定 街区境界調査図及び 街区境界調査簿の作成 小垣江西部2-1、2-2地区 0.21km ² 地籍図根多角測量 調査図素図の作成 細部図根測量		・街区境界調査委託 小垣江西部2-1地区 0.03km ² 現況測量及び復元測量		・街区境界調査委託 小垣江西部2-1地区 0.04km ² 現況測量及び復元測量		
成果		街区境界調査図原図をもとに、街区面積測定を実施し、調査図素図の作成等、現地立会のもと境界を確認する際に必要な事前準備までの工程を予定通り実施することができた。（小垣江西部2-1地区）								
課題		本事業を実施する中で個々の工程で予定より時間を要することが判明し、事業計画を変更することになった。今後、更なる事業計画の変更が発生しないように努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		小垣江西部1地区調査実施割合（％）			80.0	100.0	—	—	—	
活動指標		小垣江西部2-1、2-2地区調査実施割合（％）			—	20.0	40.0	40.0	40.0	
他市との比較検証		各市の地理的条件や実施する調査の種類に相違があるため、比較検証は困難である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,743	10,382	3,125	2,413	合計 3,125,190 円			
	財源	特定財源	8,013	7,743	0	0	旅費 1,740 円			
		一般財源	2,730	2,639	3,125	2,413	役務費 22,000 円			
	職員人件費 ②		1,535	3,185	3,308	2,540	委託料 3,096,450 円			
	総事業費（①＋②）		12,278	13,567	6,433	4,953	負担金、補助及び交付金 5,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			地籍調査実施事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
8	1	1			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	地籍調査は、国土調査法に基づく国土調査の一つとして実施するものであり、災害時の早期復旧・復興や、境界を巡るトラブルの発生等を防止するために有益である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	現地での測量調査や調査図の作成が必要であるため、専門的な知識や経験を有する土地家屋調査士への外部委託が必要となる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	地籍調査は自治事務として、市が主体となって実施するものである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	官民の境界を確認することにより、公共事業の円滑な進捗や、境界を巡るトラブルの解消などが見込まれる。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
調査の内容は災害発生後、復興の迅速化に資するものであり、事業の基本となる事業計画書の作成を着実に実施していく必要があるが、各工程の実施に予想以上に時間がかかることが判明したため、実施中の地区工程を令和12年度まで繰り下げた。 委託先である愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（刈谷支部）の人員体制が現職員の退職等で脆弱になりつつあり、地籍調査委託の継続自体が不安視されるため、公嘱協会の名古屋本部の他、岡崎支部とも連携をとりながら、調査の継続のための働きかけを行う。						

会計名			財政調整基金積立事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		財務課			
款							項目		担当係		財政係	
2							1		7			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	健全な財政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備え基金を積み立てる。					主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例									
	対象者		対象者を限定しない				事業期間	昭和44年度～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・積立額 580,110,332円		・積立額 450,386,537円		・積立額 149,978,740円		・積立予定額 110,683,000円					
	・取崩額 17,583,000円		・取崩額 1,473,000円		・取崩額 6,305,000円		・取崩予定額 1,500,000,000円					
	・年度末現在高 8,544,024,159円		・年度末現在高 8,992,937,696円		・年度末現在高 9,136,611,436円		・年度末現在高見込み 7,747,294,436円					
	成果	当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、15億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金などで財源を確保することができたため、財政調整基金約631万円の取崩しを計上することで、各事業を滞りなく実施することができた。										
	課題	物価高騰の影響、人件費や扶助費の経常経費の増加に加え、魅力ある公園づくり、JR刈谷駅改善などの大型事業に多額の財政需要が見込まれる中で、国・県補助金、起債の活用等による新たな財源確保により、取崩額の縮減に努め基金の適正な活用を図っていく。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	基金取崩額（千円）			17,583	1,473	6,305	1,500,000	1,000,000			
	指標											
他市との比較検証	各市の令和7年度末現在 ・岡崎市 10,467,904千円・碧南市 3,429,268千円・豊田市 38,000,000千円・安城市 9,297,128千円 ・西尾市 5,903,437千円・知立市 2,211,794千円・高浜市 1,720,661千円・みよし市 6,299,562千円											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費①		580,110	450,387	149,979	110,683	合計	149,978,740円				
	財源	特定財源	14,709	41,695	112,399	110,683	積立金	149,978,740円				
		一般財源	565,401	408,692	37,580	0						
	職員人件費②		384	398	413	423						
	総事業費（①+②）		580,494	450,785	150,392	111,106						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		財政調整基金積立金利子						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			財産管理事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		財務課	
款	項	目					担当係		財産管理係	
2	1	9								

P
L
A
N
計
画
要
求

事業概要

位置づけ	総合計画	分野	マネジメント方針			
	施策体系	基本施策	健全な財政運営			
		施策の内容	なし			
		目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。		主たる内容	刈谷市が所有する土地について、草刈業務や普通財産の取得・処分に必要な不動産鑑定業務を委託し、適切に管理する。また、普通財産について貸付を行う。
	関連計画					
	根拠法令	刈谷市財産管理規則				
	対象者	対象者を限定せず		事業期間		～
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				

B
D
O
A
実
績
実
施

事業実績

5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・草刈等委託 2件 1,227,465円 ・普通財産柵補修 1件 38,500円		・草刈等委託 2件 1,297,130円 ・測量委託 1件 706,101円 ・普通財産整備工事 1件 1,186,350円		・不動産鑑定委託 1件 368,500円 ・草刈等委託 3件 1,691,087円 ・普通財産整備等工事費 1件 1,051,600円		・不動産鑑定委託料 500,000円 ・草刈等委託料 1,770,000円 ・測量委託料 500,000円 ・普通財産柵等修繕工事費 400,000円		
成果		普通財産を適正管理するため、草刈、樹木伐採及び柵の補修を行った。また、土地の短期貸付を行うことで、財産収入を得ることができた。						
課題		今後、普通財産の貸付方法の見直しや、不必要な財産の処分を検討して、より一層の財産収入の増加を図っていく必要がある。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
活動指標	普通財産の処分件数（件）			0	0	1	1	1
活動指標	普通財産の有償貸付件数（件）			3	5	2	5	5
他市との比較検証		普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。						

C
事
業
コ
ス
ト

事業コスト

単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		1,266	3,190	3,111	3,220	合計	3,111,187 円
財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,059,587 円
	一般財源	1,266	3,190	3,111	3,220	工事請負費	1,051,600 円
職員人件費 ②		6,522	7,167	7,442	5,080		
総事業費（①＋②）		7,788	10,357	10,553	8,300		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
	7年度までの累積事業費		0				
	9年度以降の事業費見込		0				

会計名			自動車管理事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		財務課	
款	項	目					担当係		財産管理係	
2	1	9								

PLANVA

事業概要

P L A N V A	事業概要	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
			基本施策	健全な財政運営				
			施策の内容	なし				
		目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。			主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。	
位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
	対象者	市職員			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

DOVA

事業実績

D O V A	事業実績	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・年度末保有車両 195台 うち共用車両 52台 うち各課等所管台数 143台 ・売却車両 0台 ・購入車両 10台 うち更新車両 9台		・年度末保有車両 195台 うち共用車両 46台 うち各課等所管台数 149台 ・売却車両 11台 ・廃車車両 1台 ・購入車両 12台 うち更新車両 11台		・年度末保有車両 193台 うち共用車両 48台 うち各課等所管台数145台 ・売却車両 10台 ・リース終了 2台 ・リース開始 2台 ・購入車両 8台 うち更新車両 8台		・売却予定車両 6台 ・購入予定車両 7台 うち更新車両 7台		
		成果	車両更新の際、環境面での観点等からハイブリッド車を導入した。 保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。 各課の要望に応じて、バスを適切に運行できた。							
		課題	各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。 公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。							
		指標名称（単位）				実績値		目標値		
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
		活動指標	保有車両台数（台）			195	195	193	195	195
		成果指標	共用車両利用率（昼間8:30～17:15）（％）			75.7	73.2	59.8	60	60
		他市との比較検証								
		C S T	事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳
事業費 ①				25,535	36,051	27,716	31,893	合計	27,715,519 円	
財源	特定財源			520	1,267	551	470	需用費	9,601,959 円	
	一般財源			25,015	34,784	27,165	31,423	役務費	2,571,189 円	
職員人件費 ②				6,522	6,769	3,308	5,080	委託料	9,113,313 円	
総事業費（①+②）				32,057	42,820	31,024	36,973	使用料及び賃借料	5,875,658 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	85,300 円	
	7年度までの累積事業費			0		自動車事故共済保険金収入 各種返還金		公課費	468,100 円	
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車購入等事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		財務課			
款							項目		担当係		財産管理係	
2							1		9			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	健全な財政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	老朽化した公用車を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。				主たる内容	古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程									
		対象者	市職員				事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・カロラハイブリッド 1台 ・タウンエーストラック 1台 ・ダイナ 1台		・プロボックスハイブリッド 1台 ・プリウスPHEV 1台		・プロボックスハイブリッド 3台 ・ヴェルファイア 1台		・小型貨物 1台					
	成果	必要車両を適宜購入した。導入後の経過年数に加え、費用面も考慮して更新台数を決定することで、各年度の公用車更新に係る費用の平準化を図った。										
	課題	引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。また、車種の選定についても、業務に最適かつ現行で導入可能な車種を選択できるよう努める必要がある。										
	指標名称（単位）		実績値			目標値						
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
	活動指標	低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（％）	100.0	100.0	80	100.0	100.0					
指標												
他市との比較検証	市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		7,136	5,947	12,416	4,091	合計	12,415,895 円				
	財源	特定財源	0	550	0	0	役務費	79,455 円				
		一般財源	7,136	5,397	12,416	4,091	備品購入費	12,336,440 円				
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,654	1,693						
	総事業費（①＋②）		8,287	7,142	14,070	5,784						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			集中管理物品等管理事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		財務課			
款							項目		担当係		財産管理係	
2							1		9			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	健全な財政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	各課等で共通に使用する物品等を一元管理することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				主たる内容	集中管理物品及び調達物品を適切に管理し、必要に応じて修繕や在庫補充等を行う。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令	刈谷市財産管理規則									
		対象者	市職員				事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・消耗品 プロジェクターキャリングケース、CDラジカセ		・消耗品 クリップファイル、乾電池 フロア型マイクスタンド、 アルコールチェッカー他		・消耗品 クリップファイル、ICレコーダー、マイク延長ケーブル		・消耗品 乾電池等					
	・備品 プロジェクター、ポータブルナビゲーション		・印刷製本費 2,194,940円		・備品シール		・備品 メガホン、缶バッジマシン					
	・印刷製本費 2,237,345円				・備品 スクリーン（大）、缶バッジマシン		・印刷製本費 2,593,000円					
	成果		調達用消耗品や封筒を必要数用意した。 封筒に市のキャッチフレーズ等を印刷し、刈谷の魅力のPRに貢献した。									
	課題		適正な必要個数の把握に努めなければならない。 封筒の印刷においては、各課等の在庫状況や必要時期に応じて払出数が変動するため、在庫の管理が難しい。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	指標											
	指標											
他市との比較検証		用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		2,984	2,661	3,233	3,261	合計	3,232,798 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,880,460 円				
		一般財源	2,984	2,661	3,233	3,261	役務費	221,878 円				
	職員人件費 ②		1,841	1,593	1,654	0	備品購入費	130,460 円				
	総事業費（①+②）		4,825	4,254	4,887	3,261						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								